

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	28,108	27,774	40,309
経常利益 (百万円)	1,028	2,134	3,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	376	673	2,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	506	683	2,179
純資産額 (百万円)	19,410	19,767	20,916
総資産額 (百万円)	26,389	28,742	28,528
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	13.78	24.64	79.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.76		79.27
自己資本比率 (%)	72.4	68.4	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,276	2,965	3,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,416	2,865	1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	557	547	574
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,157	11,485	11,946

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.81	15.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、従来ネットビジネス・セグメントに属していた株式会社イー・ビー・エスは清算終了したため、第1四半期連結会計期間において、連結範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となる一方で、海外の金融不安による影響など、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の業務利用が進むとともに、医療や農業へのIT活用やグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、モノがインターネットを介して繋がるIoT（Internet of Things）やウェアラブル端末、ビッグデータ、AI（人工知能）などへの関心が高まり、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

本方針の下、第2四半期において中長期視点での事業構造改革の一環として、自社保有のデータセンターを利用したサービス提供について平成29年6月末を目途に終了することを決定しました。これは、仮想化等の技術革新によるデータセンターサービスの進化、ならびに、将来における当社データセンターの設備更新・拡張性や効率性を勘案し、今後は自社保有のデータセンターによるサービス提供ではなく、業務提携先データセンターの利用やクラウドサービスなどを活用したサービスラインナップ多様化を進めていくことが、お客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断によるものです。

一方で、当第3四半期において地域包括ケア領域やIoT領域における事業を推進する専任組織をそれぞれ新設し、新たな事業創出の取り組みを開始しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高27,774百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益2,081百万円（前年同四半期比110.3%増）、経常利益2,134百万円（前年同四半期比107.6%増）と、営業利益ならびに経常利益は上場来最高となりました。一方、第2四半期に自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了に伴う事業構造改革費用等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は673百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益376百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院等向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業の業績が回復するとともに、企業向けも含めた売上高の構成が変わり、収益性が改善しました。一方、前期の第4四半期に実施した連結子会社の譲渡が売上高減少に影響しました。その結果、売上高は15,395百万円（前年同四半期比9.0%減）となりましたが、営業利益は727百万円（前年同四半期比181.3%増）と大きく回復しました。

重点事業の業績では、ヘルスケア事業は、病院向けシステムの販売が好調で前年同四半期に比べ増収増益となりました。病院向けには新たに「がん患者指導管理支援システム」を開発し販売を開始しています。また、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」では医療現場の課題解決を図る新たなプログラムを開始したほか、アスリート支援サービスの「アスリートストーリーズ」ではトレーナー向けのアプリを開発しサービスを開始しました。地域包括ケア領域では、医療事務事業大手・介護事業の株式会社ソラストと業務・資本提携しました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のマイナンバー制度への対応やクラウド対応を拡充しました。また、ERPシステムの開発、保守・運用に豊富なノウハウを有する株式会社エフ・シー・エスが「GRANDITコンソーシアム」に参画しました。このように、製品強化と開発・販売パートナーの拡充により、同事業は堅調に推移しています。

IoT領域では、新たな事業の展開やサービスの開発を図るため、IoT向けのクラウドサービスを提供する米国Afero社と事業提携しました。そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。

ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高12,379百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益1,353百万円（前年同四半期比85.2%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは「めっちゃコミック」の新たな顧客層の開拓を目的に、全国主要都市圏でのテレビコマースを5月、8月と年末年始に実施するなど広告戦略を強化しました。また、株式会社集英社および株式会社秋田書店のコミックの配信を開始するなどコンテンツの拡充を継続しています。加えて、利便性や操作性を向上させるため、まとめ買い機能の導入やビューアの改善を実施するなどUI（ユーザーインターフェイス）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の向上に継続して取り組みました。海外展開では、中国の提携先を通じてコミックの配信を開始するなど販路の拡大に取り組みました。また、知的財産権の保護を目的に、中国政府機関などと共同で「アジア著作権管理連盟」を設立しました。

このように主力の電子書籍配信サービスの成長戦略を進め、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ20%を超える成長を達成しました。一方で、ソーシャルゲーム事業は事業戦略を見直し、自社開発による提供を終了しました。

その結果、業績は計画どおり順調に推移しています。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少の一方で、たな卸資産および投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して213百万円増加し、28,742百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少の一方で、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損失引当金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して1,362百万円増加し、8,974百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,149百万円減少し、19,767百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.0%から68.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,485百万円となり、前連結会計年度末より460百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は2,965百万円（前年同四半期は2,276百万円）となりました。これは主に減価償却費849百万円（前年同四半期は1,006百万円）、売上債権の減少2,147百万円（前年同四半期は2,723百万円）およびデータセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損2,545百万円などにより増加し、税金等調整前四半期純損失781百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益1,025百万円）、たな卸資産の増加608百万円（前年同四半期は355百万円）および法人税等の支払1,104百万円（前年同四半期は1,696百万円）などにより減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は2,865百万円（前年同四半期は1,416百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出865百万円（前年同四半期は1,136百万円）および投資有価証券の取得による支出1,928百万円（前年同四半期は89百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は547百万円（前年同四半期は557百万円）となりました。これは主に配当金の支払505百万円（前年同四半期は478百万円）およびリース債務の返済による支出51百万円（前年同四半期は81百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	28,800,000	28,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	28,800,000	-	1,590	-	1,442

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,338,700	273,387	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	28,800,000		
総株主の議決権		273,387	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 2丁目34番17号	1,460,000		1,460,000	5.06
計		1,460,000		1,460,000	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,945	11,482
受取手形及び売掛金	7,819	2 5,672
たな卸資産	323	900
その他	1,726	2,066
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,814	20,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,801	1,497
その他(純額)	911	871
有形固定資産合計	2,713	2,368
無形固定資産		
ソフトウェア	2,109	2,257
のれん	49	37
その他	64	53
無形固定資産合計	2,223	2,348
投資その他の資産	1,777	3,904
固定資産合計	6,713	8,621
資産合計	28,528	28,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453	2,598
未払法人税等	867	65
賞与引当金	1,017	459
事業再編損失引当金		1,696
その他	3,070	3,304
流動負債合計	7,408	8,124
固定負債		
事業再編損失引当金		737
その他	203	112
固定負債合計	203	850
負債合計	7,612	8,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,523	17,344
自己株式	820	820
株主資本合計	20,741	19,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	12
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	89	71
その他の包括利益累計額合計	95	84
新株予約権	42	73
非支配株主持分	36	47
純資産合計	20,916	19,767
負債純資産合計	28,528	28,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,108	27,774
売上原価	16,157	15,461
売上総利益	11,950	12,312
販売費及び一般管理費	10,961	10,231
営業利益	989	2,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	33
為替差益	31	0
パートナーシップ利益	1	14
その他	9	4
営業外収益合計	47	54
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	6	
その他	0	0
営業外費用合計	9	0
経常利益	1,028	2,134
特別利益		
事業譲渡益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
減損損失		228
事業再編損		2,545
その他	3	142
特別損失合計	3	2,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,025	781
法人税等	650	108
四半期純利益又は四半期純損失()	374	672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	376	673

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	374	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	130	17
その他の包括利益合計	131	11
四半期包括利益	506	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	684
非支配株主に係る四半期包括利益	28	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,025	781
減価償却費	1,006	849
減損損失		228
事業再編損		2,545
株式報酬費用	16	30
のれん償却額	73	11
引当金の増減額(は減少)	573	558
受取利息及び受取配当金	5	33
支払利息	1	0
売上債権の増減額(は増加)	2,723	2,147
たな卸資産の増減額(は増加)	355	608
仕入債務の増減額(は減少)	236	144
その他	294	143
小計	3,970	4,120
利息及び配当金の受取額	5	27
利息の支払額	3	0
事業再編による支出		77
法人税等の支払額	1,696	1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161	103
無形固定資産の取得による支出	1,136	865
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	89	1,928
差入保証金の差入による支出	106	2
差入保証金の回収による収入	172	22
出資金の払込による支出	91	
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,416	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	81	51
配当金の支払額	478	505
非支配株主からの払込みによる収入	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	547
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401	460
現金及び現金同等物の期首残高	10,755	11,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,157	1 11,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社イー・ピー・エスは清算終了したため、連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	6百万円	5百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	11,144百万円	11,482百万円
関係会社預け金	12百万円	3百万円
現金及び現金同等物	11,157百万円	11,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	478	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	505	18.5	平成27年3月31日	平成27年6月16日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	16,923	11,185	28,108		28,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	451	2	454	454	
計	17,375	11,187	28,562	454	28,108
セグメント利益	258	730	989	0	989

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,395	12,379	27,774		27,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	4	372	372	
計	15,762	12,383	28,146	372	27,774
セグメント利益	727	1,353	2,081	0	2,081

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの更なる成長に向けた中長期的視点での事業構造改革の一環として、新横浜データセンターによるサービス提供を平成29年6月末までに終了することとしました。これに伴い、ITサービスセグメントにおいて、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	13円78銭	24円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	376	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	376	673
普通株式の期中平均株式数(株)	27,340,000	27,340,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	54,539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 4日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。